

教職員の気付きを共有し、支援につなぐ教育相談の在り方に関する研究

—小・中学校の引継ぎを視野に入れた教育相談体制づくりを目指して—

大崎市立古川第一小学校 佐々木 修子

1 研究の概要

本研究では、児童生徒が抱える不安や問題を小さいうちに教職員間で共有し支援につなぐ校内教育相談体制を目指し、見直しと整備に取り組んだ。また、地域の支援機関や中学校とともに地域で児童生徒を支援する体制の在り方や連携の在り方を模索した。

2 研究の実際

(1) 教育相談体制に関するアンケート調査

本校の教育相談体制や小・中学校の引継ぎにおける課題を把握するため、本校及び同一中学校区にある小学校1校と中学校1校の教職員を対象に教育相談体制に関するアンケート調査を実施した。

(2) 校内教育相談体制の見直しと整備

(1)で捉えた課題を改善するために次の①～③の取組を行った。

① 「教育相談担当者会」の設置

本校のこれまでの教育相談体制は、役割や情報共有の経路が明確でないために、個々の負担が大きかった。そこで新たに、日常の観察や関わりで気付いた児童の発するサインや情報を集約し、必要に応じて関係する教職員と連携しながら支援の検討を行う「教育相談担当者会」を設置した。メンバーは生徒指導主事、特別支援教育コーディネーター、通級指導担当教員、養護教諭、スクールカウンセラー（以下SC）で構成し、ここで共有された情報は、生徒指導主事を通して学年部と共有、連携を図ることとした。

② 「児童のサインを見逃さないためのチェックポイント表」の作成と活用

学校全体で児童を見守るために、「児童のサインを見逃さないためのチェックポイント表」（以下「チェックポイント表」SS補1）を作成し活用を試みた。

表計算ソフトで月別、クラス別にシートを作成し、教職員全員が閲覧、入力できるようにした。学級担任は、学習面、行動面、家庭面、いじめ、健康面など児童の気になる様子や欠席状況等をチェックするほか、自由記述欄には、生徒指導や教育相談等の対応、児童の気になる様子等を入力することとした。

③ 支援会議の見直し

ア 児童の抱える不安やつまずきを早期発見するための「ミニ検討会」の提案

現行のケース会議（緊急度が高いケースや外部機

関との連携を含む内容を検討する場）とは別に、学級担任等が不安や問題が顕在化していないが気になる児童について、情報を共有し、支援を検討する場として「ミニ検討会」の設置を職員会議で提案した。

イ 「ケース会議記録シート」の作成

支援の方向性を共有し、役割分担を明確にして全体で共通した支援を行えるように、「ケース会議記録シート」（SS補2）を作成し、実際のケース会議で活用を試みた。

(3) 支援を中学校に引き継ぐための連携

アンケート結果を踏まえ、小・中学校間の引継ぎを充実させる方策を模索することとした。併せて、大崎市内にある支援機関の視察を行った。

3 結果と考察

(1) 教育相談体制に関するアンケート調査

アンケート調査は令和2年8月に実施した。中学校区3校の教職員98人に調査用紙を配布し、77人から回収された（回収率78.6%）。

「支援の方向性が全体で共有されているか」「相談ルートが全体に共有されているか」「学校全体で共通した支援を行っているか」という質問に対し、「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した割合が、他の2校では80%程度であったのに対し、本校では60%程度にとどまっており、本校の課題の1つであると考えた。

また、中学校入学後に児童生徒の支援に役立つ情報として、小学校では「学習面」を重視しているのに対し、中学校では「家庭環境面」「日常生活面」をはじめ、欠席や遅刻、早退の状況といった情報を重視している傾向が見られた。さらに、引継ぎを充実させる方策として、「小6・中1の気になる児童生徒の情報交換」を挙げる教職員が校種を問わず多かったのに対し、小学校では従来の「情報交換会の強化」が多かったのに対し、中学校では「職種ごとの情報交換会」や「年度末の引継ぎの見直し」が多かった。これらのことから、引継ぎ内容の見直しと従来の情報交換会の機会をより充実させるなどの方策が有効であると考えた。

(2) 校内教育相談体制の見直しと整備

① 「教育相談担当者会」について

当初、「教育相談担当者会」はSCの来校日に合わせて週1回程度実施する予定であった。しかし、担当者が揃わないことが多く、月1回を目安に実施し

ていくこととした。「教育相談担当者会」を実施することで臨床心理学的な視点や特別支援教育の視点から児童を多面的に捉えられるようになり、児童理解の幅が広がった。

② 「チェックポイント表」について

欠席、遅刻、早退の数を入力すると自動的に累計が表示されるようにしたり、文字入力ではなく、チェックボックスにしたりすることで負担軽減を図った。さらに学級担任以外の教職員が児童の気になる様子を入力できる欄も設けた。

学級担任が毎月「チェックポイント表」に入力することで、児童の変化に気付きやすくなるとともに、学年部や生徒指導部との情報共有が速やかにできるようになった。加えて、定期的実施することで、記録の蓄積ができるようになった。しかし、「チェックポイント表」が情報を集約するツールとなりつつある一方、学級担任以外の教職員からの入力は数件にとどまった。「チェックポイント表」を活用し、多くの教職員の気付きを積極的に共有し、全教職員で児童の変化の見落としの予防につなげていけるよう教職員に働き掛けていきたい。

③ 支援会議の見直し

ア 「ミニ検討会」について

ミニ検討会は機会を設定することが難しく、実施に至らなかった。日々職員室では、必要に応じて関係する教職員が対応状況の確認や支援方針を検討する場面もあることから、限られた機会を活用した情報共有や支援の検討の在り方を今後検討していくことが大切だと感じた。

イ 「ケース会議記録シート」について

「ケース会議記録シート」を活用することで、情報共有が短時間でできるようになり、見立てや支援策の検討に重点を置いて話し合うことができた（図1）。さらに、支援目標や役割を明確にし、見通しを持って支援に当たることができただけでなく、次の会議で支援の成果や児童の変容についての評価を共有することができるようになった。

また、「ケース会議記録シート」は、「欠席数とは別に、遅刻や早退数も入力できると経過をより捉えやすい」との意見を踏まえ、改良を加えた。会議後は、「ケース会議記録シート」を回覧することでケース会議に参加していない教職員とも情報を共有することが可能になった。



図1 ケース会議の様子
なお、ケース会議は、宮城県総合教育センター平

成 30 年度長期研修専門研究「不登校対応パッケージ」*1を参考に、ホワイトボードを活用し、情報を可視化しながら整理した。参加者から「情報を可視化したことにより、情報の共有がスムーズになり、考えがまとめやすくなった」との感想が得られ、同じ方向を向いて支援に取り組むことができた（図2）。



図2 ホワイトボードで情報を共有

(3) 支援を中学校に引き継ぐための連携

アンケートの中に、「情報交換会の充実や小学校の個に応じた支援の方針や児童の見立てを正確に中学校へ伝え、中学校における支援の計画に反映させることが大切」という意見があった。しかし、現時点ではアンケート結果を配布するのみにとどまっている。今後、年度末の引継ぎをより充実させるために中学校区3校の担当者と連携を取りながら話し合いを進めていきたい。

児童や保護者の支援に当たっては、地域の支援機関と連携して柔軟で多様なアプローチが必要となることから、各機関の視察を踏まえて地域の資源を整理し、再確認できるように「教育相談だより」（S S 補3）を作成し、教職員に配布した。中学校や支援機関と連携を取りながら、地域の中で児童や保護者を支え、見通しを持って支援を継続していけるような取組を今後も模索していきたい。

4 まとめ

本研究を通して、教職員間で児童の情報や小さな気付きを共有する機会が増えたことにより、教職員一人一人が個々の役割を明確にして支援に当たるようになるなど、意識の変容が見られるようになった。本研究で目指した教職員の気付きを共有し、支援につなぐ教育相談体制の構築・定着へ向けて更に実践を重ねていきたい。

一方、小・中学校の引継ぎや地域の支援機関との連携については、十分に取り組むことができなかった。特に、今年度は新型コロナウイルス感染症の影響で生活に変化が見られ、今後益々注意深い観察と変化を見逃さない視点が重要だと思われる。今後も児童生徒の支援を行うため、小・中学校の教職員や地域と連携しながら研究を続けていきたい。

【注】

*1 宮城県総合教育センター長期研修専門研究生徒指導教育相談成果物「不登校対応パッケージ」2019